

平成22年度

財 務 諸 表

第6期事業年度

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

公立大学法人 大阪府立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	14
(2) たな卸資産の明細	15
(3) 有価証券の明細	16
(4) 長期貸付金の明細	16
(5) 長期借入金の明細	16
(6) 退職給付引当金の明細	17
(7) 保証債務の明細	18
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	19
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	20
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	21
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	22
(12) 役員及び教職員の給与の明細	23
(13) 開示すべきセグメント情報	23
(14) 業務費及び一般管理費の明細	24
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	26

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

建物	49,896,303,546		
減価償却累計額	△ 14,645,114,175		
減損損失累計額	△ 144,580,024		35,106,609,347
構築物	895,794,068		
減価償却累計額	△ 103,419,564		
減損損失累計額	△ 4,626,313		787,748,191
機械装置	519,904,594		
減価償却累計額	△ 129,821,453		390,083,141
工具器具備品	8,973,658,153		
減価償却累計額	△ 4,603,604,653		4,370,053,500
図書			7,202,177,295
美術品・収蔵品			26,910,094
船舶	1,809,500		
減価償却累計額	△ 1,809,499		1
車両運搬具	7,357,207		
減価償却累計額	△ 3,136,642		4,220,565
建設仮勘定			26,880,000
その他	21,852,799		
減価償却累計額	△ 21,852,797		2
有形固定資産合計			<u>47,914,682,136</u>

2 無形固定資産

特許権			7,801,284
商標権			1,613,849
ソフトウェア			95,138,750
電話加入権			980,000
産業財産権仮勘定			<u>221,000,822</u>
無形固定資産合計			326,534,705

3 投資その他の資産

投資有価証券			274,001,718
長期前払費用			2,507,021
未収財源措置予定額			13,195,765,255
その他			<u>1,773,820</u>
投資その他の資産合計			13,474,047,814

61,715,264,655

II 流動資産

現金及び預金			2,905,369,555
有価証券			298,434,074
たな卸資産			20,021,698
前渡金			1,953,620
前払費用			14,034,652
未収収益			7,584,143
仮払金			2,034,732
未収入金			1,206,603,896
未収財源措置予定額			1,106,117,821
流動資産合計			<u>5,562,154,191</u>

資産合計

67,277,418,846

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,847,876,116	
資産見返補助金等	1,411,047,553	
資産見返寄附金	740,762,113	
資産見返物品受贈額	6,932,356,488	
建設仮勘定見返運営費交付金	247,880,802	11,179,923,072

長期寄附金債務 224,951,718

引当金

退職給付引当金 448,884,940 448,884,940

長期未払金

リース債務 1,178,190,818

割賦未払金 13,195,765,255 14,373,956,073

固定負債合計

26,227,715,803

II 流動負債

預り補助金等 8,971,002

寄附金債務 722,610,538

前受受託研究費等 201,513,215

未払金

リース債務 284,647,647

割賦未払金 1,110,758,821

その他 2,641,689,131 4,037,095,599

未払費用 25,041,171

預り科学研究費補助金等 97,118,493

預り金 247,298,469

流動負債合計 5,339,648,487

負債合計 31,567,364,290

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 35,147,211,000

資本金合計 35,147,211,000

II 資本剰余金

資本剰余金 15,491,029,307

損益外減価償却累計額 △ 15,152,005,500

損益外減損損失累計額 △ 125,540,057

資本剰余金合計 213,483,750

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金 83,621,454

積立金 212,733,699

当期末処分利益 3,954,653

利益剰余金合計 300,309,806

IV その他有価証券評価差額金

49,050,000

純資産合計 35,710,054,556

負債純資産合計 67,277,418,846

(注1)運営費交付金から充当されるべき退職給与見積額は、8,679,207,747円です。

(注2)運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、525,367,535円です。

(注3)固定負債の長期寄附金債務に記載した金額は、旧大阪府大学学術振興基金から寄附された投資有価証券相当額及び株式寄附による投資有価証券相当額を計上しています。

(注4)現金及び預金のうち、131,770,663円については、後援会等から預っている預金です。

(注5)債務保証の総額は、584,390円です。

損益計算書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,039,457,874		
研究経費	1,999,684,197		
教育研究支援経費	1,003,298,155		
受託研究費	1,003,775,618		
受託事業費	120,658,940		
役員人件費	94,442,040		
教員人件費			
常勤教員	8,238,073,501		
非常勤教員	<u>187,211,398</u>	8,425,284,899	
職員人件費			
常勤職員	1,643,471,137		
非常勤職員	<u>1,127,078,203</u>	<u>2,770,549,340</u>	17,457,151,063
一般管理費			1,197,287,612
財務費用			
支払利息	261,016,728		
その他	<u>3,368,760</u>		<u>264,385,488</u>
経常費用合計			<u>18,918,824,163</u>
経常収益			
運営費交付金収益		10,349,916,300	
授業料収益		3,641,942,575	
入学金収益		747,148,200	
検定料収益		377,666,200	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	222,860,699		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	<u>940,492,073</u>	1,163,352,772	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	68,657,064		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	<u>55,420,593</u>	124,077,657	
補助金等収益		771,351,281	
寄附金収益		121,672,138	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	224,906,963		
資産見返補助金等戻入	91,240,584		
資産見返寄附金戻入	233,000,165		
資産見返物品受贈額戻入	246,150,267		
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	27,214,920		
建設仮勘定見返補助金戻入	<u>265,560</u>	822,778,459	
財務収益			
受取利息	<u>4,738,989</u>	4,738,989	
雑益			
獣医臨床センター診療収益	170,279,230		
科学研究費補助金等間接経費収益	216,366,732		
財産貸付料収益	43,438,987		
物品受贈益	74,669,115		
その他	<u>143,217,919</u>	<u>647,971,983</u>	
経常収益合計			<u>18,772,616,554</u>
経常損失			<u>146,207,609</u>
臨時損失			
固定資産除却損		13,008,819	
退職給付費用		448,884,940	
その他臨時損失		<u>34,179,369</u>	496,073,128
臨時利益			
資産見返補助金等戻入(除却)		1,416,310	
資産見返寄附金戻入(除却)		4,264,736	
資産見返物品受贈額戻入(除却)		721,894	
運営費交付金収益		242,303,398	
その他臨時利益		<u>27,550,000</u>	<u>276,256,338</u>
当期純損失			<u>366,024,399</u>
目的積立金取崩額			<u>369,979,052</u>
当期総利益			<u><u>3,954,653</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,713,392,979
	人件費支出	△ 11,486,203,922
	その他の業務支出	△ 1,127,376,426
	運営費交付金収入	10,183,799,000
	授業料収入	4,103,192,480
	入学金収入	747,148,200
	検定料収入	377,666,200
	受託研究等収入	1,377,166,373
	受託事業等収入	111,116,971
	補助金等収入	687,177,941
	寄附金収入	162,218,640
	その他の業務収入	555,226,752
	業務活動によるキャッシュ・フロー	977,739,230
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	800,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 1,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	226,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 50,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,242,594,040
	無形固定資産の取得による支出	△ 145,574,562
	投資その他の資産の取得による支出	△ 1,010,520
	施設整備費補助金による収入	1,387,543,598
	小計	△ 25,635,524
	利息及び配当金の受取額	5,036,524
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,599,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 334,089,895
	割賦未払金の返済による支出	△ 1,124,045,820
	小計	△ 1,458,135,715
	利息の支払額	△ 266,053,612
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,724,189,327
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増減額	△ 767,049,097
VI	資金期首残高	3,622,418,652
VII	資金期末残高	2,855,369,555

(注)

(単位:円)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,905,369,555
定期預金	△ 50,000,000
資金期末残高	2,855,369,555

2 重要な非資金取引

(1)寄附受による資産の増加	
有形固定資産	244,287,432
(2)リース契約による資産の増加	1,443,547,329
(3)割賦契約による資産の増加	54,992,350

利益の処分にに関する書類
第6期事業年度
(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		3,954,653
当期総利益	3,954,653	
II 積立金振替額		83,621,454
教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金	83,621,454	
III 利益処分類		87,576,107
積立金		

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	17,457,151,063		
一般管理費	1,197,287,612		
財務費用	264,385,488		
臨時損失	<u>496,073,128</u>	19,414,897,291	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 3,641,942,575		
入学料収益	△ 747,148,200		
検定料収益	△ 377,666,200		
受託研究等収益	△ 1,163,352,772		
受託事業等収益	△ 124,077,657		
寄附金収益	△ 121,672,138		
財務収益	△ 4,738,989		
雑益	△ 356,936,136		
臨時利益	△ 31,814,736		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 224,906,963		
資産見返寄附金戻入	△ 233,000,165		
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	<u>△ 27,214,920</u>	△ 7,054,471,451	
業務費用合計			<u>12,360,425,840</u>
II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	2,130,859,012		2,130,859,012
III 損益外減損損失相当額			
損益外減損損失相当額	34,308,505		34,308,505
IV 引当外賞与増加見積額			
			△ 23,468,827
V 引当外退職給付増加見積額			
			1,989,941,309
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	1,286,983,730		
大阪府出資等の機会費用	<u>442,532,670</u>		<u>1,729,516,400</u>
VII 行政サービス実施コスト			
			<u><u>18,221,582,239</u></u>

(注1) 資産見返運営費交付金等戻入△224,906,963円は、授業料を財源として取得した資産を償却したことによるものです。

(注2) 建設仮勘定見返運営費交付金戻入△27,214,920円は、授業料を財源とした建設仮勘定(前年度からの繰越を含む)のうち、当年度の資産確定により、費用化した部分に伴うものです。

(注3) 引当外賞与増加見積額には、大阪府からの派遣職員に係る引当外賞与増加見積額 △25,025,388円及び
本学採用教職員等に係る引当外賞与増加見積額1,556,561円が含まれています。

(注4) 引当外退職給付増加見積額には、大阪府からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額 17,134,345円が含まれています。

(注5) 機会費用の計上に用いた国債利回りは、10年国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%を用いています。

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	2年～10年
工具器具備品	2年～15年
船舶	5年
車両運搬具	5年～6年
その他	3年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員、教員及び本学採用職員の退職一時金については、運営費交付金以外で財源措置が見込まれる退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額の内、必要と認められる額を退職給付引当金として計上しています。

なお、運営費交付金により財源措置がされる退職給付引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員及び教職員について、当期末の退職給付に係る退職給付債務額から前期末の退職給付に係る自己都合要支給額を控除した額から、業務費用として計上した退職給付費用の額を控除して計算しています。

(追加情報)

大阪府「職員の退職手当に関する条例」で、府職員については、平成20年度から退職手当5%が減額され、本法人への退職手当財源措置額も削減されていますが、条例では、減額期間が「当分の間」と規定されていたため、自主財源で賄う必

要性について合理的な判断ができませんでしたので、退職給付引当金を計上しておりませんでした。

しかし、今般、退職手当減額に係る条例改正による本法人への減額退職手当の財源措置の可能性については、今後も見込めないと判断し、当期より、府から財源措置がされない退職手当に対する引当金を約 4 億 4,900 万円計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は純資産直入法により処理しています。)

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

6. 未収財源措置予定額の計上基準

業務運営に要する費用等のうち、後年度において財源措置することとされている特定の費用等が発生したときは、その発生した費用等の額を、資産にあつては資本剰余金に計上し、費用にあつては当該財源の収益科目により収益に計上するとともに、未収財源措置予定額の科目により資産として計上しています。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)大阪府公有財産等の無償使用の機会費用の計上方法

土地については、原則として路線価に基づき相続税標準価格を算出し、平成 23 年 3 月期における国債利回りを参考に計算しています。

建物については、大阪府行政財産使用料条例及び大阪府公有財産規則に基づき算出しています。

(2)大阪府出資等による機会費用の計算方法

平成 23 年 3 月末における国債利回りを参考に計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース料総額が 3 百万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 注記事項

1. 固定資産の減損

(1)減損を認識した資産

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
A2棟(躯体及び附属設備)	建物	大阪府堺市中区	30,913,712
倉庫(3棟)	建物	大阪府堺市中区	6
消火ポンプ室	建物	大阪府堺市中区	2
高圧ガス貯蔵所(2棟)	建物	大阪府堺市中区	847,058
危険物屋内貯蔵所(2棟)	建物	大阪府堺市中区	2,547,761
電話加入権	電話加入権	大阪府堺市中区他	980,000

②減損の認識に至った経緯

上記建物については遊休状態となっており、今後の使用も見込まれず、使用目的に従った機能を有していないため減損を認識しております。

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

(単位:円)

用途	種類	損失処理額	損益外処理額	
A2棟(躯体及び附属設備)	建物	—	30,913,694	(注1)
倉庫(3棟)	建物	—	0	(注1)
消火ポンプ室	建物	—	0	(注1)
高圧ガス貯蔵所(2棟)	建物	—	847,054	(注1)
危険物屋内貯蔵所(2棟)	建物	—	2,547,757	(注1)
電話加入権	電話加入権	—	—	

④回収可能サービス価額の算定方法の概要

正味売却価額の算定が困難な為、使用価値相当額を採用しました。当該資産の使用が想定されていない為、ゼロ評価としました。

電話加入権については、正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は西日本電信電話株式会社からの再調達価額を採用した結果、帳簿価額を上回っていたため、減損損失は計上していません。

(注1)…減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しました。

(2)減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
研究・教育施設(B6・B8・B9棟)	建物	大阪府堺市中区	569,397,061
研究・教育施設(B7・B10棟)	建物	大阪府堺市中区	44,163,547
堆肥舎	建物	大阪府堺市中区	2
放射化学実験用廃棄物倉庫	建物	大阪府堺市中区	2
RI廃水処理棟	建物	大阪府堺市中区	43,610,177
ボンベ庫	建物	大阪府堺市中区	690,745
有機廃液処理棟	建物	大阪府堺市中区	14,866,465

②認められた減損の兆候の概要

使用実績が著しく低下しております。

③減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠

上記の建物は使用実績が著しく低下しておりますが、利用計画等により使用が予定されていること若しくは当初の使用目的に従った機能を現に有していることから減損を認識しておりません。

(3)翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
学生寮(管理棟他2棟)	建物	大阪府堺市中区
留学生宿舎	建物	大阪府堺市中区
教職員宅舎(1号館他2棟)	建物	大阪府堺市中区
独身寮	建物	大阪府堺市中区
ポンプ室(3棟)	建物	大阪府堺市中区
駐車場ゲート	構築物	大阪府堺市中区
下水道(2件)	構築物	大阪府堺市中区
アスファルト舗装(2件)	構築物	大阪府堺市中区
雨水設備(2件)	構築物	大阪府堺市中区
車止め	構築物	大阪府堺市中区
フェンス	構築物	大阪府堺市中区

②使用しなくなる日

平成24年3月(予定)

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

学生寮・教職員宅舎等の廃止を予定しております。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:円)

用途	種類	平成24年3月における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額(見込額)
学生寮(管理棟他2棟)	建物	33,984,450	-(※)	33,984,443
留学生宿舎	建物	383,747	-(※)	383,744
教職員宅舎(1号館他2棟)	建物	9,835,695	-(※)	9,835,687
独身寮	建物	13,528,189	-(※)	13,528,184
ポンプ室(3棟)	建物	6	-(※)	0
駐車場ゲート	構築物	251,241	-(※)	251,240
下水道(2件)	構築物	12,983,666	-(※)	12,983,664
アスファルト舗装(2件)	構築物	2,540,879	-(※)	2,540,877
雨水設備(2件)	構築物	1,470,243	-(※)	1,470,241
車止め	構築物	399,599	-(※)	399,598
フェンス	構築物	768,048	-(※)	768,047

(※)回収可能サービス価額は正味売却価額の算定が困難な為、使用価値相当額(0円)を採用しました。減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しました。

2. 有限会社府大学舎等整備センター(特別目的会社)

公立大学法人は、地方独立行政法人法において、設立団体以外からの長期借入れができないという制約や事業コストの削減及び資金需要の平準化を図る必要があることなどから公立大学法人に代わり、施設整備事業を行う事業主体となる特別目的会社を設立しています。

当該特別目的会社である有限会社府大学舎等整備センターの平成 23 年 3 月期の財務諸表は、次のとおりです。

なお、当該特別目的会社に対し、本学は議決権のある出資口は有しておらず、役員や教職員の派遣もありません。

【貸借対照表】 (単位:百万円)

借方		貸方	
流動資産	12,839	流動負債	990
固定資産	61	固定負債	12,005
		純資産	△95
計	12,900	計	12,900

【損益計算書】 (単位:百万円)

売上高	1,032
売上原価	997
営業費用	245
営業利益	△209
営業外収益	229
経常利益	19
法人税等	0
当期純利益	19

また、当事業年度における本学との取引金額は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

主な期末残高		主な損益	
(項目)	(金額)	(項目)	(金額)
割賦未払金 (固定負債)	12,643	支払利息	229
割賦未払金 (流動負債)	1,004	委託費	8

3. 金融商品について

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び金銭信託に限定して運用をしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

〈単位：百万円〉

区 分	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)投資有価証券及び有価証券	572	576	4
(2)現金及び預金	2,905	2,905	-
(3)割賦未払金	(14,306)	(14,436)	(130)
(4)未払金	(2,641)	(2,641)	-

(注1) 貸借対照表の未払金に含まれる割賦未払金については、上記表中(3)割賦未払金に区分して計上しております。

(注2) 負債科目に係る金額は、上記表中()書きにて表示しております。

(注3) 金融商品の時価の計算方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(2)現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)割賦未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

① 地方独立行政法人会計基準

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(総務省自治行政局行政課 事務連絡 平成23年3月31日改訂)を適用して、財務諸表等を作成しております。

② 金融商品に関する会計基準

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日最終改正 企業会計基準委員会)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日 企業会計基準委員会)を適用しています。

4. 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日 企業会計基準委員会)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日 企業会計基準委員会)を適用しています。

5. 重要な後発事象

平成23年4月1日に設立団体からの現物出資を受けて資本金に計上する予定であるものは、以下のとおりです。

(土地)

〈単位:千円〉

種別	所在地	面積	出資額
土地 (中百舌鳥キャンパス)	堺市中区学園町 174 番 1 ほか 29 筆	465,267 m ²	27,730,597
土地 (羽曳野キャンパス)	羽曳野市はびきの 3 丁 目 315 番 1 ほか 9 筆	50,996 m ²	2,502,264
土地 (りんくうキャンパス)	泉佐野市りんくう往来 北 1 番 58	12,094 m ²	1,427,000
計		528,357 m ²	31,659,861

(土地・建物)

〈単位:千円〉

種別	所在地	面積・延床面積	出資額
土地 (工業高等専門学校)	寝屋川市幸町 53 番 4 ほか 23 筆	79,483 m ²	5,365,118
建物 (工業高等専門学校)	寝屋川市幸町 26 番 12 号	28,151 m ²	1,449,585
計		107,634 m ²	6,814,703

6. 金額の端数処理は、各項目毎に四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					期末残高累計	当期償却額	期末残高累計	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産) 84条指定	建物	47,909,459,611	362,930,756	5,724,000	48,266,666,367	14,452,387,363	1,807,460,430	125,540,057	-	15,268,538	33,688,738,947	
	構築物	310,659,438	231,386,335	881,879	541,163,894	41,211,222	18,555,514	-	-	-	499,952,672	
	機械装置	1,205,652	15,693,600	-	16,899,252	440,460	284,178	-	-	-	16,458,792	
	工具器具備品	1,702,282,118	68,109,873	-	1,770,391,991	657,463,055	304,317,258	-	-	-	1,112,928,936	
	車両運搬具	1,449,827	-	-	1,449,827	503,400	241,632	-	-	-	946,427	
	図書	-	7,173,003	-	7,173,003	-	-	-	-	-	7,173,003	
	計	49,925,056,646	685,293,567	6,605,879	50,603,744,334	15,152,005,500	2,130,859,012	125,540,057	-	15,268,538	35,326,198,777	
有形固定資産 (特定償却資産以 外)	建物	780,365,914	849,271,265	-	1,629,637,179	192,726,812	57,534,089	19,039,967	-	19,039,967	1,417,870,400	
	構築物	191,923,081	162,707,093	-	354,630,174	62,208,342	19,368,735	4,626,313	-	-	287,795,519	
	機械装置	169,159,045	353,704,947	19,858,650	503,005,342	129,380,993	46,760,202	-	-	-	373,624,349	
	工具器具備品	5,847,395,891	2,137,945,154	782,074,883	7,203,266,162	3,946,141,598	919,624,165	-	-	-	3,257,124,564	
	図書	7,321,143,217	52,493,960	178,632,885	7,195,004,292	-	-	-	-	-	7,195,004,292	
	船舶	1,809,500	-	-	1,809,500	1,809,499	-	-	-	-	1	
	車両運搬具	4,483,905	1,423,475	-	5,907,380	2,633,242	653,934	-	-	-	3,274,138	
	その他	21,852,799	-	-	21,852,799	21,852,797	-	-	-	-	2	
	計	14,338,133,352	3,557,545,894	980,566,418	16,915,112,828	4,356,753,283	1,043,941,125	23,666,280	-	19,039,967	12,534,693,265	
非償却資産	美術品・收藏品	26,910,094	-	-	26,910,094	-	-	-	-	-	26,910,094	
	建設仮勘定	53,672,621	2,081,174,764	2,107,967,385	26,880,000	-	-	-	-	-	26,880,000	
	計	80,582,715	2,081,174,764	2,107,967,385	53,790,094	-	-	-	-	-	53,790,094	
有形固定資産の 合計	建物	48,689,825,525	1,212,202,021	5,724,000	49,896,303,546	14,645,114,175	1,864,994,519	144,580,024	-	34,308,505	35,106,609,347	(注1)
	構築物	502,582,519	394,093,428	881,879	895,794,068	103,419,564	37,924,249	4,626,313	-	-	787,748,191	
	機械装置	170,364,697	369,398,547	19,858,650	519,904,594	129,821,453	47,044,380	-	-	-	390,083,141	
	工具器具備品	7,549,678,009	2,206,055,027	782,074,883	8,973,658,153	4,603,604,653	1,223,941,423	-	-	-	4,370,053,500	(注2)
	図書	7,321,143,217	59,666,963	178,632,885	7,202,177,295	-	-	-	-	-	7,202,177,295	
	美術品・收藏品	26,910,094	-	-	26,910,094	-	-	-	-	-	26,910,094	
	船舶	1,809,500	-	-	1,809,500	1,809,499	-	-	-	-	1	
	車両運搬具	5,933,732	1,423,475	-	7,357,207	3,136,642	895,566	-	-	-	4,220,565	
	その他	21,852,799	-	-	21,852,799	21,852,797	-	-	-	-	2	
	建設仮勘定	53,672,621	2,081,174,764	2,107,967,385	26,880,000	-	-	-	-	-	26,880,000	
	計	64,343,772,713	6,324,014,225	3,095,139,682	67,572,647,256	19,508,758,783	3,174,800,137	149,206,337	-	34,308,505	47,914,682,136	
無形固定資産	特許権	2,571,060	6,896,829	-	9,467,889	1,666,605	904,360	-	-	-	7,801,284	
	商標権	3,154,075	-	-	3,154,075	1,540,226	315,408	-	-	-	1,613,849	
	ソフトウェア	74,110,717	78,015,000	981,367	151,144,350	56,005,600	15,080,548	-	-	-	95,138,750	
	電話加入権	980,000	-	-	980,000	-	-	-	-	-	980,000	
	産業財産権仮勘定	174,085,560	75,444,785	28,529,523	221,000,822	-	-	-	-	-	221,000,822	
	計	254,901,412	160,356,614	29,510,890	385,747,136	59,212,431	16,300,316	-	-	-	326,534,705	
投資その他の資産	投資有価証券	362,196,154	49,050,000	137,244,436	274,001,718	-	-	-	-	-	274,001,718	
	長期前払費用	1,799,799	2,513,226	1,806,004	2,507,021	-	-	-	-	-	2,507,021	
	未収財源措置予定額	14,220,021,641	81,861,435	1,106,117,821	13,195,765,255	-	-	-	-	-	13,195,765,255	(注3、4)
	その他	763,300	1,010,520	-	1,773,820	-	-	-	-	-	1,773,820	
	計	14,584,780,894	134,435,181	1,245,168,261	13,474,047,814	-	-	-	-	-	13,474,047,814	

(注1) 当期増加額の主な要因は、植物工場整備工事687,401,770円及び健康管理センター整備工事98,544,436円などを整備したことによるものです。

(注2) 当期増加額の主な要因は、物理定数測定装置49,990,500円及び顕微レーザー分光装置30,975,000円などを購入したことによるものです。

(注3) 当期増加額の主な要因は、A14棟などの学舎改修等整備81,861,435円を行ったことによるものです。

(注4) 当期減少額の主な要因は、りんくう獣医系学舎棟などの学舎等施設整備に係る短期未収財源措置予定額1,106,117,821円を取崩したものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出	その他		
医薬品・診療材料	4,441,047	40,282,420	-	39,551,863	19,614	5,151,990	(注1)
貯蔵品(郵券類等)	3,107,182	7,080,463	-	7,920,030	-	2,267,615	
その他消耗品	11,464,590	12,602,093	-	11,464,590	-	12,602,093	(注2)
計	19,012,819	59,964,976	-	58,936,483	19,614	20,021,698	

(注1) 当期減少額のその他は、低価法の適用による評価損を記載しています。

(注2) その他消耗品は、当期末における1品目3万円以上の研究用試薬、暖房用灯油等の額を記載しています。

(3)有価証券の明細

1 流動資産として計上した有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	第237回 利付国債10年	40,290,000	40,000,000	40,042,963	-	(注1)
	第237回 利付国債10年	60,640,000	58,000,000	58,391,111	-	(注1)
	実績配当型指定金銭 信託(住友信託銀行)	200,000,000	-	200,000,000	-	
	計	300,930,000	98,000,000	298,434,074	-	
貸借対照表計上額				298,434,074		

2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的の債券	大阪府債(第32回) 5年	149,381,440	149,000,000	149,101,718	-	(注2)	
	計	149,381,440	149,000,000	149,101,718	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	株式会社エクセディ 普通株5万株	75,850,000	124,900,000	124,900,000	-	49,050,000	(注3)
	計	75,850,000	124,900,000	124,900,000	-	49,050,000	
貸借対照表計上額				274,001,718			

(注1) 取得価額は、当該有価証券が旧財団法人大阪府大学学術振興基金からの現物寄附による取得であり、寄附月の末日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。また、貸借対照表計上額は、償却原価法により加減した額を記載しています。

(注2) 当該有価証券は、旧財団法人大阪府大学学術振興基金からの現物寄附により取得した有価証券が、19年度に満期日を迎えたことにより、19年度に購入したものです。また、貸借対照表計上額は、償却原価法により加減した額を記載しています。

(注3) 当該有価証券は、現物寄附により取得したものであり、寄附日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。また、時価は平成23年3月末の市場価格を調査した額を記載しています。

(4)長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5)長期借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(6)退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	448,885	0	448,885	
退職一時金に係る債務	0	448,885	0	448,885	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務 及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	0	448,885	0	448,885	

(7)保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大阪府立大学教育ローン 制度保証	3	686,926	-	-	3	102,536	3	584,390	-

(注) 大阪府立大学教育ローン制度に関する協定書並びに大阪府立大学教育ローン制度保証に関する損失補償契約に基づき、保証するものです。

(8)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	35,147,211,000	-	-	35,147,211,000	
	計	35,147,211,000	-	-	35,147,211,000	
資本剰余金	無償譲与	26,890,094	-	-	26,890,094	
	補助金等	14,548,293,068	54,992,350	-	14,603,285,418	(注1)
	寄附金等	1,000,000	-	-	1,000,000	
	目的積立金	515,472,949	625,396,846	-	1,140,869,795	(注2)
	地方公共団体出資金	△ 281,016,000	-	-	△ 281,016,000	
	計	14,810,640,111	680,389,196	0	15,491,029,307	
	損益外減価償却累計額	△ 13,026,797,012	△ 2,130,859,012	△ 5,650,524	△ 15,152,005,500	
	損益外減損損失累計額	△ 110,271,519	△ 15,268,538	-	△ 125,540,057	
	差引計	1,673,571,580	△ 1,465,738,354	△ 5,650,524	213,483,750	

(注1) 当期増加額は、大阪府からの施設整備費補助金により取得した固定資産に係るものです。

(注2) 当期増加額は、目的積立金により取得した固定資産に係るものです。

(9)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	19,090,699	193,643,000	-	212,733,699	(注1)
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	888,927,782	190,069,570	995,375,898	83,621,454	(注2)
計	908,018,481	383,712,570	995,375,898	296,355,153	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

(注2) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の購入及び費用発生によるものです。

(9)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	369,979,052	教育研究目的の費用発生による
	計	369,979,052	
その他	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	625,396,846	教育研究目的の資産購入による
	計	625,396,846	

(10)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細**(10)-1 運営費交付金債務**

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高	
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	臨時利益		小計
平成21年度	408,420,698	-	408,420,698	-	-	-	408,420,698	-
平成22年度	-	10,183,799,000	9,941,495,602	-	-	242,303,398	10,183,799,000	-
合計	408,420,698	10,183,799,000	10,349,916,300	-	-	242,303,398	10,592,219,698	-

(注1) 中期目標期間の最終事業年度における精算のための収益化による運営費交付金収益は、損益計算書において臨時利益として表示しております。

(10)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成21年度 交付分	平成22年度 交付分	合計
期間進行基準	-	9,602,735,000	9,602,735,000
費用進行基準	408,420,698	338,760,602	747,181,300
合計	408,420,698	9,941,495,602	10,349,916,300

(11)地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		資産見返補助金等	預り補助金	資本剰余金	収益計上	臨時利益	
大阪府 施設整備費補助金(学舎等整備)	1,313,633,676	-	-	-	237,025,634	-	
大阪府 施設整備費補助金(特高変電施設)	58,403,922	-	-	-	20,248,144	-	
大阪府 施設整備費補助金(その他)	15,506,000	-	-	54,992,350	42,375,085	-	
文部科学省 研究拠点形成費等補助金	15,714,000	-	-	-	15,714,000	-	
文部科学省 大学改革推進等補助金	78,160,875	2,739,975	-	-	75,420,900	-	
文部科学省 科学技術総合推進費補助金	274,015,940	83,633,706	-	-	190,382,234	-	
文部科学省 平成22年度地域産学官連携科学振興事業費補助金	26,456,018	-	-	-	26,456,018	-	
厚生労働省 医療関係者研修費等補助金	1,596,997	-	-	-	1,596,997	-	
農林水産省 農業・食品産業競争力強化支援事業等補助金	497,026,830	484,310,786	-	-	12,716,044	-	
経済産業省 先進的植物工場施設整備費補助金	576,492,473	572,053,121	-	-	4,173,792	-	
財団法人畜産生物科学安全研究所 民間活力による家畜衛生等技術研究開発推進事業助成金	8,000,000	-	-	-	8,000,000	-	
独立行政法人科学技術振興機構 地域の科学舎推進事業地域活動支援(なかもず科学の泉2010)	493,646	-	-	-	493,646	-	
財団法人大阪産業振興機構 おおさか地域創造ファンド広域支援事業	10,751,178	-	-	-	10,751,178	-	
堺市 産学官連携推進補助金	49,856,442	8,603,700	8,971,002	-	32,281,740	-	
間接経費	79,315,262	-	-	-	79,315,262	-	
計	3,005,423,259	1,151,341,288	8,971,002	54,992,350	756,950,674	-	

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	73,799,150	6	4,795,200	1
	2,993,080	2	-	-
計	76,792,230	8	4,795,200	1
教職員	7,612,534,418	917	781,459,037	54
	1,193,646,603	809	-	-
計	8,806,181,021	1,726	781,459,037	54
合計	7,686,333,568	923	786,254,237	55
	1,196,639,683	811	-	-
	8,882,973,251	1,734	786,254,237	55

(注1) 常勤教職員：公立大学法人 大阪府立大学教職員就業規則で定める常時に勤務する教職員をいいます。

非常勤教職員：公立大学法人 大阪府立大学非常勤教職員等就業規則で定める非常勤教職員等の区分によるフルタイム契約職員、パートタイム契約職員、事務補助員、非常勤講師、非常勤研究員等の教職員をいいます。

(注2) 支給額及び支給人員

非常勤役員及び非常勤教職員については、外数で下段に記載しています。

また、支給人員については平均支給人員で記載しています。

(注3) 役員報酬基準及び教職員給与基準の概要

役員報酬については、「公立大学法人大阪府立大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

教職員給与については、「公立大学法人大阪府立大学教職員給与規程」及び「公立大学法人大阪府立大学非常勤教職員等就業規則」に基づき支給しています。

(注4) 教職員退職給付基準の概要

教職員退職給付については、「公立大学法人大阪府立大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注5) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めていません。

(13) 開示すべきセグメント情報

公立大学法人大阪府立大学は単一の事業活動を営んでいるため、記載は省略しています。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	251,497,376	
備品費	117,684,859	
印刷製本費	50,194,379	
水道光熱費	313,223,781	
旅費交通費	23,934,034	
通信運搬費	30,086,714	
賃借料	58,308,886	
車両燃料費	120,754	
福利厚生費	20,788,207	
保守費	80,162,777	
修繕費	218,320,981	
損害保険料	1,164,851	
交際費	103,500	
広告宣伝費	28,589,738	
行事費	6,288,502	
諸会費	1,768,534	
会議費	2,888,146	
研修費	10,000	
報酬・委託・手数料	295,937,546	
奨学費	215,445,890	
固定資産減価償却費	149,729,805	
リース資産減価償却費	169,747,778	
貸倒損失	3,124,200	
雑費	336,636	2,039,457,874
研究経費		
消耗品費	453,681,012	
備品費	154,625,921	
印刷製本費	37,232,267	
水道光熱費	214,028,589	
旅費交通費	126,480,844	
通信運搬費	15,923,870	
賃借料	6,640,192	
車両燃料費	130,697	
福利厚生費	642,516	
保守費	66,458,901	
修繕費	138,090,963	
損害保険料	1,262,779	
広告宣伝費	2,509,192	
諸会費	38,211,920	
会議費	1,211,302	
報酬・委託・手数料	285,400,760	
租税公課	104,450	
固定資産減価償却費	405,760,344	
リース資産減価償却費	49,887,847	
雑費	1,399,831	1,999,684,197
教育研究支援経費		
消耗品費	84,443,596	
備品費	33,087,349	
印刷製本費	5,350,831	
水道光熱費	36,898,956	
旅費交通費	357,790	
通信運搬費	217,511,177	
賃借料	49,212,528	
福利厚生費	128,383	
保守費	133,702,004	
修繕費	18,006,013	
損害保険料	179,728	
広告宣伝費	264,000	
行事費	491,925	

諸会費		101,300	
報酬・委託・手数料		215,174,170	
図書除却損		178,632,885	
固定資産減価償却費		11,015,611	
リース資産減価償却費		18,473,743	
雑費		266,166	1,003,298,155
受託研究費			1,003,775,618
受託事業費			120,658,940
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	54,131,300		
賞与	19,587,850		
退職給付費用	4,795,200		
法定福利費	12,854,610		
その他人件費	80,000		
非常勤役員人件費		91,448,960	
報酬	2,993,080	2,993,080	94,442,040
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	4,605,855,273		
賞与	1,551,471,753		
退職給付費用	754,281,821		
法定福利費	1,301,496,654		
その他人件費	24,968,000	8,238,073,501	
非常勤教員人件費			
給料	175,593,349		
法定福利費	9,998,049		
その他人件費	1,620,000	187,211,398	8,425,284,899
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	1,090,397,346		
賞与	339,752,046		
退職給付費用	27,177,216		
法定福利費	186,054,529		
その他人件費	90,000	1,643,471,137	
非常勤職員人件費			
給料	1,016,423,254		
法定福利費	110,644,949		
その他人件費	10,000	1,127,078,203	2,770,549,340
一般管理費			
消耗品費		52,881,922	
備品費		13,135,679	
印刷製本費		29,799,103	
水道光熱費		159,060,104	
旅費交通費		14,606,787	
通信運搬費		13,016,062	
賃借料		33,650,741	
車両燃料費		666,337	
福利厚生費		16,237,170	
保守費		167,116,279	
修繕費		144,007,261	
損害保険料		2,217,597	
交際費		139,500	
広告宣伝費		111,280,838	
諸会費		10,923,112	
会議費		19,440	
研修費		466,300	
報酬・委託・手数料		369,371,242	
租税公課		1,213,600	
固定資産減価償却費		52,420,596	
リース資産減価償却費		4,369,029	
雑費		688,913	1,197,287,612

(15)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	摘要
現金	1,868,856	
普通預金	2,853,500,699	
定期預金	50,000,000	
計	2,905,369,555	